

平成 20 年度「米国金融危機が米国製造業に与える影響」に係る委託先の
公募について

平成 20 年 11 月 7 日
日本機械輸出組合
総務企画グループ

1. 調査目的

米国の供給管理協会 (ISM: Institute for Supply Management) が発表している製造業景気指数によれば、9 月の同指数は拡大縮小の分岐点である 50 を下回る 43.5 ポイントであった。今年 1 月から 8 月までの指数においても 50 ポイントを上回った月は、1 月 (50.7)、6 月 (50.2) の 2 ヶ月のみである。これら米国製造業の景況の悪化は、金融市場の混乱拡大、エネルギー・原材料価格の急騰によると報道されている。一方で、世界的なインフラ開発ブームが資本財投資の成長を刺激していることから、工作機械産業の顧客産業である米国製造業がドル安を背景に輸出増の実績をあげているという報道 (USMTC: US Machine Tool Consumption) もあり、米国金融危機下における、米国の製造業活動の実態が必ずしもきちんと把握しきれていない状況である。

かかる状況から、本調査では、米国金融危機下における、資本財 (機械、設備等) 投資動向及び米国市場での工作機械、産業機械、建設機械、重電機機械に対する影響を調査・分析し、米国の上記関連機械における現状を把握し、組合員の企業戦略の一助とする。

2. 調査内容

調査内容以下の点を踏まえ、関係者へのインタビュー、関連文献の収集等を通じて情報を収集・分析する。

- ① 米国製造業界に通じた関係系シンクタンク、製造業業界団体等、有識者のコメントの収集・分析
- ② 米国の工作機械、産業機械、建設機械、重電機機械の貿易動向、各機械セクターの受注状況の分析
- ③ AMT (Association for Manufacturing Technology)、AMTDA (American Machine Tool Distributor's Association)、等、工作機械団体やキャタピラ社等、主要企業へのインタビューによる情報収集及び分析

応募の際には上記の調査内容を反映した企画書を提出すること。

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 3,300,000 円(消費税含む)
(他通貨建ての場合、為替の変動により委託金額が多少上下することがあります。)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 21 年 3 月 15 日まで
- ・ 提出物 : 報告書(2部)、関係資料(2部)
(電子データでも提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 20 年 11 月 7 日～11 月 13 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード([WORD 形式はこちら](#)、[PDF 形式はこちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 20 年 11 月下旬(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 金丸一也 グループリーダー山本哲三

E メール:kanemaru@jmcti.or.jp

TEL:03-3431-9379

FAX:03-3436-6455

以上